

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年10月31日

上場会社名 株式会社ZOZO 上場取引所 東
 コード番号 3092 URL https://corp.zozo.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前澤 友作
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長兼CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	53,764	25.9	10,053	△27.3	10,007	△27.7	6,291	△34.1
30年3月期第2四半期	42,694	35.3	13,831	30.6	13,837	30.2	9,551	18.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 6,338百万円(△34.7%) 30年3月期第2四半期 9,705百万円(22.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	20.48	—
30年3月期第2四半期	30.65	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	69,995	17,256	24.4
30年3月期	70,712	40,810	57.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 17,076百万円 30年3月期 40,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	17.00	29.00
31年3月期	—	14.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	22.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,000	49.3	40,000	22.4	40,000	22.2	28,000	38.9	91.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	311,644,285株	30年3月期	311,644,285株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	6,349,100株	30年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	307,124,002株	30年3月期2Q	311,644,285株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成30年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

[表1]前年同期比

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前年同期比
商品取扱高	119,656 (100.0%)	141,221 (100.0%)	18.0%
売上高	42,694 (35.7%)	53,764 (38.1%)	25.9%
差引売上総利益	39,378 (32.9%)	48,989 (34.7%)	24.4%
営業利益	13,831 (11.6%)	10,053 (7.1%)	△27.3%
経常利益	13,837 (11.6%)	10,007 (7.1%)	△27.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,551 (8.0%)	6,291 (4.5%)	△34.1%

()内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営、プライベートブランド「ZOZO」の販売及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、「ZOZOTOWN」においてはユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレートの(ユニークユーザーの購買率)向上のために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに注力してまいりました。具体的には、引き続きユーザーの多様なニーズに対応できるよう積極的に幅広いジャンルの新規ブランドの出店を進めたことや、5月中旬にはセールイベント「ZOZOWEEK」の実施をいたしました。

また、採寸用ボディースーツ「ZOZOSUIT」を従来のセンサー方式からマーカ方式に変更し、平成30年4月27日より「ZOZOSUIT」の大量配布を開始いたしました。生産体制の拡大により同9月10日からは注文後即時配送を実現しております。プライベートブランド「ZOZO」については、従来のUネックTシャツ、テーパードデニムなどのカジュアルアイテムに加え、平成30年7月よりビジネススーツをはじめとしたフォーマルラインのアイテム展開を開始いたしました。また、従来は「ZOZO」の商品を購入するためにはユーザーが「ZOZOSUIT」による計測を行う必要がありましたが、平成30年9月7日より、「ZOZOSUIT」でこれまで計測された豊富な体型データを活用した体型推測アルゴリズムにより、ユーザーが「ZOZOSUIT」による計測を行うことなく一部の商品購入が可能となる機能を導入いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は141,221百万円(前年同期比18.0%増)、売上高は53,764百万円(同25.9%増)、差引売上総利益は48,989百万円(同24.4%増)となりました。差引売上総利益率(対商品取扱高)についてはその他売上高(運賃収入、決済手数料収入等)の増加、受託販売手数料率の上昇により、対商品取扱高比34.7%(前年同期比1.8ポイント上昇)となっております。

販売費及び一般管理費は38,936百万円(前年同期比52.4%増)、商品取扱高に対する割合は27.6%と前年同期と比較して6.2ポイント上昇しております。上昇の要因は、「ZOZOSUIT」の無料配布に伴う広告宣伝費の増加、運賃改訂に伴う荷造運搬費の増加、及びその他費用の増加(マーカ方式の「ZOZOSUIT」の開発コスト、西日本豪雨義援金等の一時コストの発生等)によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は10,053百万円(前年同期比27.3%減)、営業利益率は対商品取扱高対比7.1%と前年同期と比較して4.5ポイント低下しております。また、経常利益は10,007百万円(同27.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,291百万円(同34.1%減)となりました。

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表2] 事業別前年同期比

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業 (受託ショップ)	109,766	91.7	31,549	129,012	91.3	38,249	17.5	21.2
(買取ショップ)	91	0.1	91	94	0.1	94	2.7	2.7
(ZOZOUSUED)	6,558	5.5	6,558	7,612	5.4	7,507	16.1	14.5
小計	116,417	97.3	38,199	136,719	96.8	45,851	17.4	20.0
PB事業	—	—	—	658	0.5	658	—	—
BtoB事業	3,152	2.6	667	3,843	2.7	898	21.9	34.7
フリマ事業	86	0.1	—	—	—	—	△100.0	—
広告事業	—	—	—	—	—	236	—	—
その他	—	—	3,827	—	—	6,119	—	59.9
合計	119,656	100.0	42,694	141,221	100.0	53,764	18.0	25.9

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSUED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売しております。「ZOZOUSUED」は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

[表3] ショップ数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN 出店ショップ数 (注)1	987	1,016	1,094	1,111	1,139	1,183	—	—
内) 買取ショップ	8	7	6	6	5	5	—	—
受託ショップ	979	1,009	1,088	1,105	1,134	1,178	—	—
ブランド数(注)1、2	5,859	6,032	6,346	6,443	6,820	6,957	—	—

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 プライベートブランド「ZOZO」は含んでおりません。

当第2四半期連結会計期間に新規出店したショップは、53ショップ（純増44ショップ）となりました。主な新規出店ショップは大手衣料品チェーンストア「しまむら」、イギリス発ブランド「MARY QUANT」、株式会社TOKYO BASEの新カジュアルブランド「PUBLIC TOKYO」、ストリートブランド「THRASHER by RIFFLEPAGE」等となっております。平成30年9月末現在の総ショップ数は1,183ショップ（平成30年6月末1,139ショップ）となっております。また、取扱ブランド数は6,957ブランドとなっております。

(年間購入者数)

[表4] 年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入者数	6,734,740	6,963,986	7,205,777	7,223,227	7,392,126	7,769,546	—	—
(前年同期比)	1,902,182	1,711,445	1,422,396	899,194	657,386	805,560	—	—
(前四半期比)	410,707	229,246	241,791	17,450	168,899	377,420	—	—
アクティブ会員数	4,181,873	4,591,017	4,957,861	5,112,861	5,458,643	5,782,227	—	—
(前年同期比)	1,337,702	1,531,026	1,536,421	1,219,705	1,276,770	1,191,210	—	—
(前四半期比)	288,717	409,144	366,844	155,000	345,782	323,584	—	—
ゲスト会員数	2,552,867	2,372,969	2,247,916	2,110,366	1,933,483	1,987,319	—	—
(前年同期比)	564,480	180,419	△114,025	△320,511	△619,384	△385,650	—	—
(前四半期比)	121,990	△179,898	△125,053	△137,550	△176,883	53,836	—	—

(注) 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

当第2四半期連結会計期間において、アクティブ会員数は、様々なメディア露出をフックとした流入増等により、前四半期比で増加いたしました。ゲスト会員数についても、前四半期比で増加に転じました。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表5] 年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入金額(全体) (注)1、2、3	47,119	46,818	46,707	47,661	46,870	46,120	—	—
(前年同期比)	△3.1%	△3.6%	△3.2%	2.7%	△0.5%	△1.5%	—	—
(前四半期比)	1.5%	△0.6%	△0.2%	2.0%	△1.7%	△1.6%	—	—
年間購入点数(注)1、2	10.7	10.9	11.0	11.4	11.3	11.2	—	—
(前年同期比)	8.2%	4.5%	4.9%	10.8%	5.8%	3.0%	—	—
(前四半期比)	4.1%	1.7%	0.9%	3.7%	△0.5%	△1.0%	—	—
年間購入金額(既存会員) (注)1、2、3	63,004	64,290	62,761	61,098	59,569	57,563	—	—
(前年同期比)	6.9%	7.0%	3.0%	△1.1%	△5.5%	△10.5%	—	—
(前四半期比)	2.0%	2.0%	△2.4%	△2.7%	△2.5%	△3.4%	—	—
年間購入点数(注)1、2	14.1	14.6	14.5	14.4	14.2	13.8	—	—
(前年同期比)	19.2%	15.7%	10.5%	6.1%	0.6%	△5.5%	—	—
(前四半期比)	4.0%	3.2%	△0.7%	△0.4%	△1.4%	△3.0%	—	—

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 円単位となっております。

当第2四半期連結累計期間において、全体の年間購入金額が前年同期比及び前四半期比で減少している主な要因は、ライトユーザーの割合増加によるものとなります。また、既存会員の年間購入金額が前年同期比及び前四半期比で減少している要因は、会員歴の浅い既存アクティブ会員の構成割合が上昇したことによるもの（会員歴の長さに応じて年間購入金額が高くなる傾向）となります。

(平均商品単価等)

[表6] 平均商品単価、平均出荷単価、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均商品単価(注)1、2	4,099	3,664	4,858	4,203	3,953	3,655	—	—
(前年同期比)	△8.3%	△5.0%	△7.2%	△6.1%	△3.6%	△0.2%	—	—
平均出荷単価(注)1、2	8,530	8,186	9,043	8,611	8,122	7,777	—	—
(前年同期比)	△1.7%	3.1%	△10.9%	△3.8%	△4.8%	△5.0%	—	—
1注文あたり購入点数(注)1	2.08	2.23	1.86	2.05	2.05	2.13	—	—
(前年同期比)	7.1%	8.5%	△3.9%	2.4%	△1.3%	△4.8%	—	—
出荷件数(注)1	6,787,599	7,148,647	8,303,595	8,293,761	8,425,033	8,865,330	—	—
(前年同期比)	45.9%	32.6%	41.1%	19.7%	24.1%	24.0%	—	—

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 円単位となっております。

平均商品単価につきましては、前年同期比で微減となりました。低単価ショップの商品取扱高構成比の上昇による下落トレンドに一定の下げ止まり感が見受けられるようになりました。平均商品単価の下落幅に比べて平均出荷単価の下落が大きく出ておりますが、これは昨年11月1日より送料を一律200円に改定したことにより、注文時に送料負担を回避する目的で商品を追加購入する消費行動が見受けられなくなったこと、及び発送件数内の予約商品比率の上昇に伴う単品発送比率の上昇により、1注文あたりの購入点数が減少したことが要因です。

受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSUEDの実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は129,012百万円（前年同期比17.5%増）、商品取扱高に占める割合は91.3%（前年同期実績91.7%）となりました。売上高（受託販売手数料）は38,249百万円（前年同期比21.2%増）となりました。平成30年9月末現在、受託ショップは1,178ショップ（平成30年6月末1,134ショップ）を運営しております。

b. 買取ショップ

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は94百万円（前年同期比2.7%増）、商品取扱高に占める割合は0.1%（前年同期実績0.1%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の94百万円（前年同期比2.7%増）となりました。平成30年9月末現在、買取ショップ事業では5ショップ（平成30年6月末5ショップ）を運営しております。

c. ZOZOUSUED

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は7,612百万円（前年同期比16.1%増）、商品取扱高に占める割合は5.4%（前年同期実績5.5%）となりました。売上高は7,507百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

② PB事業

PB事業では、ユーザー個人の体型に合わせた当社の自社企画アパレル商品を販売する事業を行っております。当事業は、当社が開発した採寸用ボディースーツ「ZOZOSUIT」を希望ユーザーに配布した上で提供頂く計測結果情報を基にすることで、個人にあった最適なサイズの商品提供を可能としております。「ZOZOSUIT」については平成30年4月27日より大量配布を開始しております。当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は658百万円、商品取扱高に占める割合は0.5%となりました。売上高は商品取扱高と同額の658百万円となりました。

③ BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は3,843百万円（前年同期比21.9%増）、商品取扱高に占める割合は2.7%（前年同期実績2.6%）となりました。売上高（受託販売手数料）は898百万円（前年同期比34.7%増）となりました。平成30年9月末現在、受託サイト数は12サイト（平成30年6月末9サイト）となっております。

④ 広告事業

広告事業は、「ZOZOTOWN」及び「WEAR」が誇るユーザーリーチ基盤を活用し、取引先ブランドや広告代理業者に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態となります。当第2四半期連結累計期間の売上高は236百万円となりました。

⑤ その他

その他には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（送料収入、決済手数料収入等）、連結子会社のその他売上高などが計上されております。当第2四半期連結累計期間のその他売上高は6,119百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

また、「WEAR」については、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充を行うとともに、広告による収益化を図っております。平成30年9月末時点のアプリダウンロード数は1,200万ダウンロードを超えており、月間利用者数ともに堅調に推移しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間	増減率
総資産	70,712	69,995	△1.0%
負債	29,902	52,739	76.4%
純資産	40,810	17,256	△57.7%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ717百万円減少（前連結会計年度末比1.0%減）し、69,995百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,572百万円減少（同2.9%減）し、52,002百万円となりました。主な増減要因としては、商品の増加994百万円、現金及び預金の減少5,383百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ854百万円増加（同5.0%増）し、17,993百万円となりました。主な増減要因としては、投資その他の資産の増加1,571百万円などによるものであります。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。なお、前連結会計年度についても当該会計基準等を遡って適用しております。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ22,836百万円増加（前連結会計年度末比76.4%増）し、52,739百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ22,677百万円増加（同83.2%増）し、49,921百万円となりました。主な増減要因としては、短期借入金の増加24,000百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ158百万円増加（同6.0%増）し、2,817百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加138百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ23,553百万円減少（前連結会計年度末比57.7%減）し、17,256百万円となりました。主な増減要因としては、自己株式の取得24,412百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から5,383百万円減少し、19,188百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,548	2,588	△60.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,989	△2,642	32.9%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,428	△5,707	5.1%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,588百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前四半期純利益8,913百万円の計上に加え、非資金項目の減損損失1,176百万円の計上など、一方、主な減少要因としては売上債権の増加額709万円、法人税等の支払額6,132百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,642百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出802百万円の計上に加え、投資有価証券の取得による支出1,146百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5,707万円となりました。これは配当金の支払額5,295百万円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来に関する説明

平成30年4月27日に発表いたしました通期の連結業績予測数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,571	19,188
売掛金	25,382	26,092
商品	2,194	3,188
その他	1,425	3,532
流動資産合計	53,574	52,002
固定資産		
有形固定資産	5,668	4,856
無形固定資産		
のれん	2,769	2,530
その他	453	786
無形固定資産合計	3,222	3,317
投資その他の資産	8,247	9,819
固定資産合計	17,138	17,993
資産合計	70,712	69,995
負債の部		
流動負債		
買掛金	25	1,632
受託販売預り金	13,671	13,250
短期借入金	—	24,000
未払法人税等	6,479	3,512
賞与引当金	25	400
役員賞与引当金	10	—
ポイント引当金	1,123	1,228
返品調整引当金	106	93
その他	5,800	5,802
流動負債合計	27,243	49,921
固定負債		
退職給付に係る負債	1,566	1,704
資産除去債務	603	623
その他	488	488
固定負債合計	2,659	2,817
負債合計	29,902	52,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,328	1,328
利益剰余金	38,204	38,832
自己株式	—	△24,412
株主資本合計	40,892	17,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	107
為替換算調整勘定	—	23
退職給付に係る調整累計額	△173	△163
その他の包括利益累計額合計	△81	△32
新株予約権	—	179
純資産合計	40,810	17,256
負債純資産合計	70,712	69,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	42,694	53,764
売上原価	3,305	4,788
売上総利益	39,389	48,976
返品調整引当金戻入額	85	106
返品調整引当金繰入額	96	93
差引売上総利益	39,378	48,989
販売費及び一般管理費	25,547	38,936
営業利益	13,831	10,053
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃借料	2	2
リサイクル収入	14	16
業務支援料	—	22
ポイント失効益	18	24
その他	13	12
営業外収益合計	50	79
営業外費用		
支払利息	—	30
支払賃借料	2	2
為替差損	5	61
投資事業組合運用損	35	30
営業外費用合計	43	125
経常利益	13,837	10,007
特別利益		
固定資産売却益	—	0
事業譲渡益	—	169
特別利益合計	—	169
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
投資有価証券評価損	—	85
為替換算調整勘定取崩損	56	—
減損損失	—	1,176
特別損失合計	56	1,263
税金等調整前四半期純利益	13,780	8,913
法人税、住民税及び事業税	4,316	3,282
法人税等調整額	△86	△659
法人税等合計	4,229	2,622
四半期純利益	9,551	6,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,551	6,291

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	9,551	6,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	16
為替換算調整勘定	73	21
退職給付に係る調整額	4	9
その他の包括利益合計	154	47
四半期包括利益	9,705	6,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,664	6,338
非支配株主に係る四半期包括利益	41	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,780	8,913
減価償却費	408	624
のれん償却額	113	238
株式報酬費用	—	179
減損損失	—	1,176
為替換算調整勘定取崩損	56	—
投資事業組合運用損	35	30
事業譲渡益	—	△169
投資有価証券評価損益(△は益)	—	85
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	235	374
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△10
ポイント引当金の増減額(△は減少)	155	105
返品調整引当金の増減額(△は減少)	11	△13
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△163	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	89	152
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	—	30
為替差損益(△は益)	△0	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△463	△709
たな卸資産の増減額(△は増加)	△163	△1,419
仕入債務の増減額(△は減少)	△8	1,607
受託販売預り金の増減額(△は減少)	162	△420
未払金の増減額(△は減少)	△461	332
未払消費税等の増減額(△は減少)	△687	△999
その他	△1,110	△1,331
小計	11,981	8,772
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	—	△52
法人税等の支払額	△5,432	△6,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,548	2,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,030	△802
無形固定資産の取得による支出	△38	△322
事業譲渡による収入	—	150
子会社設立による支出	△236	—
関係会社出資金の払込による支出	△83	△51
投資有価証券の取得による支出	—	△1,146
敷金の差入による支出	△394	△472
その他	△206	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,989	△2,642

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	24,000
長期借入金の返済による支出	—	△0
非支配株主への清算分配金の支払額	△443	—
自己株式の取得による支出	—	△24,412
配当金の支払額	△4,984	△5,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,428	△5,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△887	△5,731
現金及び現金同等物の期首残高	22,151	24,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	348
現金及び現金同等物の期末残高	21,263	19,188

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、平成30年5月23日に、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-2）により、自己株式6,349,100株を取得しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が24,412百万円増加しております。